

平成 1 3 年 度

6 月補正予算案の概要

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

予算編成の基本方針	1 頁
1. 財政構造改革への取組	1 頁
(1) 県債発行額の抑制	1 頁
(2) 重点プロジェクト等の総点検	2 頁
(3) 今後の財政構造改革に向けた取組	2 頁
2. 経済の活性化	3 頁
3. 予算編成で特に配意した5つの取組.....	3 頁
(1) 福祉政策と医療体制の拡充	3 頁
(2) 環境政策	5 頁
(3) 男女共同参画社会の実現に向けた政策	6 頁
(4) 交通安全対策	7 頁
(5) 県民参加と市民活動の促進	7 頁
会計別予算規模	8 頁
一般会計	9 頁
1. 予算規模	9 頁
(1) 歳 入	9 頁
(2) 歳 出	11 頁
2. 最終予算規模と年間収支の見通し	12 頁
主要事業	13 頁
1. 経済の活性化	13 頁
2. 健康で安心して暮らせる福祉・医療の充実	19 頁
3. 良好な環境の保全	24 頁
4. 男女共同参画社会の実現に向けた政策	28 頁
5. 県政への県民参加・NPO立県	29 頁
6. 夢を育む教育の推進	30 頁
7. 安全で快適なまちづくり	32 頁
[資料]	
1. 会計別予算規模	37 頁
2. 一般会計6月補正予算の概要	38 頁
3. 6月補正後の予算の状況(グラフ)	39 頁
4. 歳出(目的別)の状況	40 頁
5. 一般会計予算の推移(グラフ)	41 頁
6. 主な経費の推移(グラフ)	42 頁
7. 普通建設事業費の推移(グラフ)	43 頁
8. 県債残高の推移(グラフ)	44 頁
9. 起債に関する主な指標(普通会計決算)	44 頁
10. 部別主要事項	45 頁

予算編成の基本方針

知事に就任してから、初めての予算となる平成13年度6月補正予算を編成するに当たり、千葉県財政が、長引く県内経済の低迷を受け大幅な財源不足に陥るなど大変厳しい状況に置かれているという認識のもとに、まず、はじめに、長期的な観点から財政の健全化を考え、財政構造改革に取り組むことといたしました。

さらに、豊富な千葉県の産業集積を活かし、日本をリードする自立した21世紀の千葉県を築くため、経済の活性化に取り組み、これからの暮らし、生き方を支える産業づくりを展開することといたしました。

1. 財政構造改革への取組

現在、平成12年度から3か年間を集中改革期間とする「財政健全化プログラム」に基づき、全庁を挙げて自主的な財政の健全化に取り組んでいるところですが、6月補正予算の編成に当たっては、福祉、医療、環境、教育などの公共サービスの充実を図ることを基本としながら、緊急度、重要度、事業効果等を十分踏まえた事業の選択を行い、限られた財源の効率的・重点的な配分に努めるとともに、将来の財政負担を考慮し、県債の予算計上を極力抑制しました。

また、財政構造改革に向けた事務・事業の見直しの一環として、県が実施する重点プロジェクト等についての総点検を行い、適切な対応を図ることとしました。

(1) 県債発行額の抑制

近年、全国的な傾向として、地方債残高が大幅な伸びを示しております。本県においても例外ではなく、一般会計の予算規模を上回るまでに増加しており、県債の発行をこのままのペースで続けると、県債の償還額が後年度の財政運営を大きく圧迫することが懸念されます。

このようなことから、後年度の財政負担をできるだけ軽減するため、地方交付税からの振替である臨時財政対策債を除いた県債の予算計上額を、前年度の当初予算計上額以下に抑制するとともに、財源対策としての特例的な起債である財政健全化債、退職手当債の縮減に努めました。

その結果、臨時財政対策債を除いた場合の地方債依存度は9.4%と、12年度当初予算に比べ0.5ポイント改善し、2年連続で10%を下回りました。また、臨時財政対策債を含めた場合でも10.7%と、地方財政計画の13.3%を下回っています。

(参考)

県債予算計上額

(単位：百万円)

区 分	13年度 6月補正後	12年度当初	増減額
県債予算計上額	183,927	162,107	21,820
うち臨時財政対策債	22,000	-	22,000
-	161,927	162,107	180

年間収支見通しにおける財政健全化債等の見込み

(単位：百万円)

区 分	13年度 〔6月補正予算〕 編成時	12年度 〔当初予算〕 編成時	増減額
財政健全化債	41,000	48,000	7,000
退職手当債	9,000	9,000	-
合 計	50,000	57,000	7,000

地方債依存度の推移

単位：%

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13
千葉県	10.3	11.1	13.7	16.0	13.5	10.6	12.2	9.9	(9.4) 10.7
地財	8.1	12.8	13.7	15.2	13.9	12.7	12.7	12.5	(11.7) 13.3

平成13年度の()内は臨時財政対策債を除いた場合

(2) 重点プロジェクト等の総点検

県が実施する重点プロジェクトの中には、21世紀の千葉県づくりのため、早期に事業化あるいは完成すべきものがある一方、社会経済情勢の変化などに伴い、その必要性をあらためて検討すべきものもあります。

そこで、こうしたプロジェクト等については、新たな視点から総点検を実施し、推進すべきものは事業のスピードアップを図る一方、さらに検討すべきものについても、事業化や推進の是非の問題を含めて、迅速かつ適切な対応を図ります。

(3) 今後の財政構造改革に向けた取組

財務体質を改め、健全な財政運営を行っていくためには、引き続き抜本的な構造改革を推進していく必要があります。

今後は、「財政健全化プログラム」の初年度の実績を検証することとあわせ、中・長期的視点に立った県債残高のコントロールも視野に入れた財政構造改革を進めてまいります。

2. 経済の活性化

本県には臨海部に工業地帯、内陸部に工業団地、幕張新都心、かずさアカデミアパークなどの産業の集積があります。また、全国屈指の農業、水産業なども有し、多様性に富んだ千葉県には可能性がたくさんあります。

地域が発展するためには、企業が育ち、所得と雇用が生まれ、定住人口が増え、それがさらに交流人口や企業を呼び寄せるといった前向きな循環が強まることが大切であると考えています。

このような中で、全国的な傾向とはいえ、本県の事業所の廃業率が開業率を上回る状況となっています。

そこで、次のような視点から経済の活性化に取り組み、県民福祉の向上を図ります。

- ア 既存の産業集積を活かした21世紀型の産業、ビジネスの中心となる千葉県を目指します。
- イ IT関連産業の振興や中小企業のIT活用、電子県庁化の推進などITを活用した経済の活性化を進めます。
- ウ 成田空港、千葉港をはじめ、海に囲まれ、緑豊かな自然環境を有するなどの本県の優位性を活かし、企業誘致を戦略的に進めるとともに、観光などの振興に努めます。
- エ 金融経済情勢等に対応した中小企業振興融資資金の融資枠の拡大などにより中小企業の経営革新等を積極的に支援するとともに、離転職者向けの職業訓練の拡充などにより雇用・就業機会の創出に努めます。
- オ 600万県民が働きやすく、住みやすく、活力ある地域社会を築くため、地域に密着したコミュニティビジネスを支援するとともに、あわせて営利企業のみならずNPOなど非営利団体の経済活動への推進にも留意します。
- カ 首都圏に位置する本県の農業・漁業の活性化を推進するため、都市と農村の交流を通じての千葉県産品の消費の拡大をはじめ、供給力の向上など活力ある産地形成への取組を支援します。

3. 予算編成で特に配意した5つの取組

(1) 福祉政策と医療体制の拡充

【健康ちば21】

本県においては、国の策定した「健康日本21」の地方計画を一步進めた「健康ちば21」を策定するとともに、健康寿命の伸長、早世の減少、生活の質の向上等を目標に、女性に特有の問題への対応も加味しながら、一次予防とリハビリテーションに重点を置いた県民の健康づくりを推進します。

特に近年、若い頃からの食生活や運動習慣などを要因とする生活習慣病の増加や、痴呆や寝たきりなどの要介護状態になってしまう高齢者の増加に対し、重点的・効果的な対策を展開します。

【高齢者と障害者への施策】

（バリアフリー）

日常生活を送る上で、健常者には何ら支障のないことが、高齢者や障害のある方々にとっては障害となることが数多く存在し、その社会参加を困難としています。

そこで、高齢者や心身障害者など、誰もが安心して暮らせる「福祉のまちづくり」を進めるため、幅の広い歩道の整備や既設歩道の段差・勾配の改善等を推進するとともに、超低床ノンステップバス導入への補助、既存の公営住宅のバリアフリー化など、横断的な取組を積極的に進めてまいります。

（高齢者介護）

高齢者が介護を必要とするようになっても、できる限り住み慣れた家庭や地域で質の高い生活を送れるよう、特別養護老人ホームなどの整備を促進するとともに、施設の有する介護機能を活用した地域における在宅保健福祉サービスの拠点整備を図ります。

また、介護保険制度の開始から1年が経過したことから、提供されている介護サービスの現状、利用者のニーズ等を的確に把握するため、介護サービス利用実態調査を実施し、必要な介護サービスの提供とサービスの質の向上を図ります。

（障害者対策）

障害のある人々が、真に社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、積極的な自立と社会参加を支援するため、クオリティ・オブ・ライフの視点から地域で生活する場や就労の場、活動の場の整備を促進します。なかでも精神障害者については、ノーマライゼーションの理念の下、社会復帰を促進するための各種施策に一層取り組んでいきます。また、福祉・医療の狭間に置かれている外傷性脳損傷などによる高次脳機能障害者について、国等と連携して症例を蓄積するとともに、国を中心として支援プログラムの確立等を図ります。

【保育】

女性の社会進出の増大などに伴い保育所の入所希望者が増加しており、全国的に都市部を中心に保育所入所待機児童が発生していることから、認可保育所の整備による保育定員、入所児童数の拡大に努めます。また、ベビーホテルをはじめ認可外保育所で児童が保育されている状況等について、保育サービス利用者意識調査を実施しその実態を把握します。

【児童虐待】

県内の児童相談所における児童の虐待相談件数は急増の傾向を示しています。

また、平成 12 年 11 月に「児童虐待の防止等に関する法律」が施行され、虐待相談件数が引き続き増加することが見込まれることから、その対策として、児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、虐待を受けた児童と虐待を行った保護者のカウンセリングや親子関係の修復を行うなど総合的な対策を推進します。

【救急医療】

万一のけがや急病時に安心して医療を受けられる救急医療体制の充実、健康な暮らしを実現する基礎となります。

広大な県土を有する本県において、ドクターヘリコプターを導入し、救急医療を県全域で迅速に提供します。また、少子化の進む中、安心して子どもを産み、育てる環境づくりの一環として、小児救急医療体制の充実・強化を図ります。

【女性のための医療】

女性は、男性と異なる特有の健康上の疾病を抱えていることから、女性のための専用医療を行うため、県立東金病院に全国の都道府県立病院では初めてとなる「女医による女性専用の外来診療」を開設し、患者個々に対応した適切な診療及び治療を行うこととします。

(2) 環境政策

【三番瀬】

市川二期地区・京葉港二期地区土地造成計画については、自然環境の保全と、地域住民が親しめる里海の再生を目指す新たな計画を作るため、これまでの計画をいったん白紙に戻し、様々な意見を聞きながら、今後の対応について決めていきたいと考えております。

このため、事業の見直し及び三番瀬の環境保全等についての意見を聞く場として、シンポジウム等を開催するとともに、海外の先進地を視察し、今後の対応について早期の結論が得られるよう、検討を深めてまいります。

【ゼロエミッション】

千葉県環境を守り、次世代に自然をより豊かなものとして引き継いでいくためには、限りある資源を有効に活用し、地球規模の問題も見据えながら循環型の社会に変革する必要があります。

そのため、ゼロエミッションに向けた仕組みづくりへの取組として、資源循環社会について県民の関心・理解を得るためのフォーラムを開催するとともに、資源循環型社会づくり計画（仮称）の素案作成のための調査を行います。

【産業廃棄物対策】

産業廃棄物の不法投棄対策は本県の長年にわたる課題であり、関係機関と連携しながら、その対策に取り組んできたところです。しかしながら、機動班を増員するなど組織強化を図るとともに、市町村への助成措置等の充実に努めているにもかかわらず、依然として不法投棄が後を絶たず、火災、地下水等の汚染、悪臭の発生など地域住民の生活環境を阻害することが懸念されており、極めて憂慮すべき状況にあります。

このため、不適正に処理された箇所の早期の原状回復に向けた調査を実施し、その対策を検討するとともに、今後、警察本部との連携を一層強化し、県民の協力を得ながら、新たな不法投棄の撲滅に向け努力してまいります。

さらに、民間の産業廃棄物処理施設の設置には地域住民との合意形成に多くの困難が伴っていることから、新たに整備が必要となる最終処分場等については、中・長期的な観点に立った適正処理を確保するため、公共関与を含めた施設整備のあり方等を検討します。

【ディーゼル車対策】

都市部における自動車排出ガスによる大気汚染の状況は、依然厳しいものがあり、この改善対策として、特にディーゼル車対策が喫緊の課題となっています。

このようなことから、都市地域における大気環境の改善やディーゼル微粒子による健康被害の防止のため、低公害車の大量普及に向けた誘導施策として、よりクリーンな自動車への買い替えのための融資制度の創設、身近なごみ収集車等の天然ガス自動車への転換や天然ガスを供給するエコステーションの整備の促進を図ります。

（３）男女共同参画社会の実現に向けた政策

【男女共同参画】

社会・経済状況の急激な変化や男女平等に対する意識の高まりのなかで、男女共同参画社会の実現に向けての意識的土壌となる「社会的、文化的に形成された性別」（ジェンダー）にとらわれないジェンダーフリーに重点を置き、県民の主体的参加による事業展開を図ります。具体的には、性別に関わりなく個性と能力を發揮できる男女共同参画社会づくりに向け、国との共催により「男女共同参画フォーラム」を開催し、県民意識の形成や機運の醸成を図るとともに、ジェンダーフリーやエンパワーメント（女性力がつけること）促進対策を県民参加のもとに進めるため、広く提言を募集します。

【女性に対する暴力の防止】

近年、主として夫から妻等に対する暴力（通称DV：ドメスティック・バイオレンス）が増加しています。このため、平成13年4月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が公布され、婦人相談所が「配偶者暴力相談支援センター」の機能を担うこととなり、DV被害者対策の強化が急務となりました。

このため、今後も増加が予想される女性に対する暴力等の被害者への支援として、婦人相談所の相談体制の24時間対応化や一時保護のための心理カウンセリングを備えたシェルター機能の拡充・整備など、早急に支援体制の充実を図ります。また、今後の対応として、関係機関やNPOとの連携、センター機能のあり方等について調査・検討を行います。

（４）交通安全対策

近年における県内道路交通量の大幅な増加に伴い、交通事故の発生件数は増加の一途をたどっており、死亡者数が全国でも常にワースト上位に位置しています。

交通事故を撲滅し、安心して暮らせる社会を構築することは県民すべての願いであることから、県民総参加により「ワーストからベストへ」転換するため、交通死亡事故ゼロを目指した「県民参加でつくる交通安全対策事業」として、交通事故遺族との意見交換会や交通安全シンポジウムの開催、県民参加による共同現地診断を踏まえた各種施設の整備等、その取組を強化します。

（５）県民参加と市民活動の促進

【県民会議】

三芳村と館山市を振り出しに、順次、県内80の全市町村に出向き、県民会議を開催いたします。県民と直接ふれあい、県民との対話を通じて、様々な立場の意見を聞くことにより、県民の県政に対するニーズをじかに肌で感じ取り、今後の県政に役立てます。

【市民活動の促進（NPO立県）】

NPO活動は、福祉、文化、環境の保全、国際協力等、多種多様な分野にわたり、市民が自主的に行う社会活動であり、今後、ますますその活動が重要なものとなってきています。

そこで、県としても、広汎な分野におけるNPO活動等を積極的に推進するため、本庁の組織として「NPO活動推進室」を設けるとともに、県庁舎内に「NPOサポートセンター」を設置し、活動団体に対し安定した活動の拠点を提供するなど、その支援を強化することといたしました。

今後は、NPOフォーラム千葉県大会やボランティア国際年記念シンポジウムを開催するなど、広く県民のNPO・ボランティア活動への理解・認識を得ながら、「NPO立県ちば」に向けての体制づくりを進めてまいります。

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度		12 年度当初	増減額	伸率	
	6 月補正	6 月補正後				
				- =	/	
一 般 会 計	(164,158) 164,158	(1,528,425) 1,726,331	(1,465,537) 1,644,862	(62,888) 81,469	(4.3) 5.0	
特 別 会 計	普通会計内の特別会計 (13 会計)	60,376	305,191	285,927	19,264	6.7
	収 益 事 業 会 計 (1 会計)		48,405	90,261	41,856	46.4
	準 公 営 企 業 会 計 (2 会計)	3,974	48,735	50,335	1,600	3.2
	公 営 企 業 会 計 (6 会計)	19,766	269,770	245,158	24,612	10.0
	計 (22 会計)	84,116	672,101	671,681	420	0.1
合 計	(248,274) 248,274	(2,200,526) 2,398,432	(2,137,218) 2,316,543	(63,308) 81,889	(3.0) 3.5	

(注)()は地方消費税関連支出を除いた数値

一般会計

1. 予算規模

6月補正予算の規模は、1,641億58百万円、
補正後の規模では、1兆7,263億31百万円となります。

本年度の6月補正後の予算は、平年度ベースの当初予算に相当することから、前年度当初予算と比較すると5.0%の増となりますが、これは、人件費、社会保障費、公債費などの義務的な経費が増加したことによるものです。

また、地方消費税関連支出を除いた実質支出規模でみると、
補正後の規模では、1兆5,284億25百万円となり、
前年度当初予算に比べると、4.3%の増となっています。

(参考)

1 一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	8	9	10	11	12
金額	1,520,304	(1,553,607) 1,639,207	(1,487,374) 1,697,374	(1,483,553) 1,664,353	(1,465,537) 1,644,862
伸率	3.0	(2.2) 7.8	(4.3) 3.5	(0.3) 1.9	(1.2) 1.2

2 国家予算の伸び 2.7%減

うち一般歳出の伸び 1.2%増

3 地方財政計画の伸び 0.4%増

(1) 歳入

当初予算編成段階で計上を留保していた地方交付税のほか国庫支出金や県債などを計上しました。特に県債については、地方交付税の原資となる国税収入の低迷等から、本来地方交付税で措置されるべきものが臨時財政対策債(220億円 - 次頁下段参照)に振り替えられたことから、全体としては前年度よりも増加していますが、これを除いた前年度と同じベースで比べると若干の減少となっています。地方債依存度についても、臨時財政対策債を除くと9.4%と、前年度よりも0.5ポイント減少しています。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度			12 年 度		増 減 - =	伸 率 /
	6月補正	6月補正後	構成比	当 初	構成比		
県 税		(572,772)		(526,205)		(46,567)	(8.8)
		672,000	38.9	609,000	37.0	63,000	10.3
[うち法人関係税]		[148,121]	[8.6]	[112,939]	[6.9]	[35,182]	[31.2]
[うち県民税利子割]		[39,239]	[2.3]	[32,842]	[2.0]	[6,397]	[19.5]
地 方 譲 与 税		3,500	0.2	3,400	0.2	100	2.9
地 方 特 例 交 付 金		6,000	0.3	6,000	0.4		0.0
地 方 交 付 税	24,160	259,500	15.0	286,500	17.4	27,000	9.4
国 庫 支 出 金	38,763	265,162	15.4	263,050	16.0	2,112	0.8
県 債	63,266	183,927	10.7	162,107	9.9	21,820	13.5
<臨時財政対策債を 除いた場合>	<41,266>	<161,927>	<9.4>	<162,107>	<9.9>	< 180>	< 0.1>
繰 入 金	30,588	128,219	7.4	108,640	6.6	19,579	18.0
そ の 他	7,381	208,023	12.1	206,165	12.5	1,858	0.9
合 計	164,158	1,726,331	100.0	1,644,862	100.0	81,469	5.0

(注)()は地方消費税関連収支を加味した実質収入

[参考]

地方債の状況(6月補正後)

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度	12 年 度
地 方 債 依 存 度	(9.4) 10.7	9.9
地 方 債 現 在 高 (見 込)	1,949,278	1,867,226

注1 13年度地方債依存度の()は臨時財政対策債を除いた場合

2 12年度の地方債現在高(見込)は最終予算ベース

臨時財政対策債

平成13年度の地方財政対策において、地方全体の財源不足(通常収支の不足分)の補てん措置の一環として設けられた特例地方債のこと。従来は、地方全体の財源不足の補てん措置としては、交付税特別会計がその不足分を借入れ、地方交付税として配分し、償還費を国と地方で折半するという方式をとってきたが、この方式では地方交付税の一部が借入によって賄われているという認識が希薄となることから、交付税特別会計のうち地方負担分については「地方の借金である」ことを明確にするため、個々の地方公共団体が発行する地方債により対応しようとするもの。

なお、臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に100%普通交付税の基準財政需要額に算入される。

(2) 歳出

普通建設事業費や繰出金などの経費を中心に所要額を計上しました。

普通建設事業費については、事業の緊急度等を精査し、必要最小限の事業費を計上することとしましたが、常磐新線関連経費が大幅に増加したことから、若干の増となりました。また、繰出金は、特別会計中小企業振興融資資金の融資枠の拡大等により増加しています。

歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	13 年 度			12 年 度		増 減 - =	伸 率 /
	6月補正	6月補正後	構成比	当 初	構成比		
人 件 費	12	595,719	34.5	574,813	34.9	20,906	3.6
教育職員		403,330	23.4	385,299	23.4	18,031	4.7
警察職員		103,719	6.0	101,669	6.2	2,050	2.0
一般職員	12	88,670	5.1	87,845	5.3	825	0.9
物 件 費	736	34,896	2.0	35,773	2.2	877	2.5
社 会 保 障 費	16	96,688	5.6	87,084	5.3	9,604	11.0
普通建設事業費	104,925	267,194	15.5	265,099	16.1	2,095	0.8
補 助	68,804	154,165	8.9	154,219	9.4	54	0.0
うち一般公共	[58,321]	[130,400]	[7.6]	[131,529]	[8.0]	[1,129]	[0.9]
単 独	36,121	113,029	6.6	110,880	6.7	2,149	1.9
公 債 費		161,117	9.4	152,538	9.3	8,579	5.6
繰 出 金	30,217	129,828	7.5	111,390	6.8	18,438	16.6
そ の 他		(242,983)		(238,840)		(4,143)	(1.7)
	28,252	440,889	25.5	418,165	25.4	22,724	5.4
合 計	(164,158)	(1,528,425)		(1,465,537)		(62,888)	(4.3)
	164,158	1,726,331	100.0	1,644,862	100.0	81,469	5.0

(注)()は地方消費税関連支出を除いた数値

2. 最終予算規模と年間収支の見通し

今後、人件費、社会保障費、公債費等について、440 億円程度（うち一般財源 380 億円程度）の追加財政需要が見込まれることから、平成 13 年度最終予算規模は、1 兆 7,700 億円程度になるものと見込まれます。

また、この追加財政需要に要する一般財源 380 億円のうち 200 億円程度については、基金や地方債の活用により財源が確保できる見込みですが、残る 180 億円については、現段階では対応が図られていないことから、今後収支の状況を見定めながら、さらに財源対策を実施していく必要があります。

主要事業

1. 経済の活性化

(1) 21世紀型産業の育成

ア ソフト・インキュベータ設置事業（新規） 補正予算額 20 百万円
IT関連のベンチャー企業等に対し、24時間対応可能な小規模オフィスを低廉な賃料で提供するとともに、千葉県中小企業支援センターによる総合的な支援を行います。

・設置場所	千葉県経営者会館
・募集室数	12室（予定）
・入居開始	本年10月頃（予定）

イ 戦略的企業誘致推進事業（新規） 補正予算額 25 百万円
本県への工場立地が低迷するなかで、戦略的な企業誘致施策を実施していくため、「企業誘致戦略会議（仮称）」を設置し、工業団地の特性を踏まえた「企業誘致戦略プラン（仮称）」を作成するとともに、トップセールスの強化、企業訪問の強化及び企業進出相談体制の充実により、企業誘致の推進を図ります。

ウ バイオプラットフォーム整備事業（新規）

補正予算額 18 百万円

かずさアカデミアパークにおけるバイオ関連企業の育成及び誘致等を行うための総合的支援体制として「バイオプラットフォーム」を整備します。

エ 総合物流施策推進事業（新規） 補正予算額 12 百万円

本県をめぐる物流の状況等を調査するとともに、成田空港や千葉港等を活用した物流拠点地域の整備のあり方と育成方法などについて有識者等からの意見を聴取し、本県の物流施策の方向を明らかにするため、「千葉県物流基本構想（仮称）」を策定します。

(2) IT化の推進

ア 「IT関連経済振興ビジョン(仮称)」の策定(新規)

補正予算額 15百万円

IT関連産業の振興と集積促進を図り、中小企業等のIT活用を促進するための戦略的方向を示すプログラムを策定します。

イ ITを活用した中小企業の支援

中小企業にIT活用を促し、ITを活用した創業を支援するとともに、IT関連の産学連携を促進するための環境整備を行います。

• 中小企業IT活用交流研究事業(新規) 補正予算額 7百万円

• IT活用起業家チャレンジセミナー事業(新規)
補正予算額 3百万円

• IT関連産学連携環境整備事業(新規) 補正予算額 3百万円

(3) 中小企業の育成

ア 中小企業振興融資資金貸付金 補正予算額 301億88百万円
(既定予算とあわせ 1,213億45百万円)

中小企業の経営基盤の確保と近代化・合理化を促進するため、金融経済情勢等に対応した融資枠の拡大のほか、対象範囲の拡大及び融資条件の緩和等を行います。

・ 融資枠の増 981億64百万円 うち新規融資枠の増 845億20百万円
既定予算とあわせ

・ 融資枠 4,218億92百万円 うち新規融資枠 3,373億15百万円

(対象範囲の拡大) 開業・育成資金の対象者の拡大

(融資条件の緩和等) 設備資金の融資期間の延長

経済変動対策資金の融資限度額の引き上げ等

- イ 中小小売商業活性化ビジョンの策定（新規）
 補正予算額 15 百万円
 中小小売商業を取り巻く社会・商業環境などの変化に対応し、個店の魅力アップや新たな商店街づくりを行うための基本指針となるビジョンを策定します。
- ウ 国際企業ネットワーク事業（新規） 補正予算額 4 百万円
 （財）千葉県産業振興センターに国際化コーディネーターを設置し、海外取引に関心を有する企業間のネットワークの形成や国内外の相互交流の活発化等により、企業の国際展開を効果的に支援します。
- エ 商店街振興策の充実
 従来 of 商店街に対する支援に加え、高齢化社会・環境問題、住民ニーズ・生活様式の変化などに対応した商店街づくりを支援します。
- 商店街ふれあい促進事業（新規） 補正予算額 18 百万円
 - ふさの国商店街にぎわい促進事業（新規）
 補正予算額 12 百万円
 - にぎわい店舗創出事業（新規） 補正予算額 5 百万円
 - 商店街ふれあい環境整備事業（新規）
 補正予算額 1 億円

(4) 農林水産業の振興

ア 農業・農村パワーアップ事業（新規） 補正予算額 87 百万円

本県の持つ豊かな自然環境や農業環境、道路交通網などの地域資源を有効に活用して地域の活性化や持続可能な農業を展開するため、観光農業や都市と農村の交流を促進することなどにより、農業・農村のパワーアップを図ります。

イ 水産物産地流通加工施設高度化対策事業（新規）

補正予算額 5 億 50 百万円

全国有数の水揚量を誇る銚子漁港において、大消費地である東京圏に位置する地理的特性を生かし、より新鮮な水産物を消費者に提供するために地元漁協が行う製氷・貯氷施設の整備に対して助成し、地域の基幹産業である水産業の振興を図ります。

ウ 土地改良事業

生産性や収益性の高い農業を展開して農業経営の安定化を図るため、水田の大区画化や汎用化、用排水施設の整備、畑地帯の生産基盤の整備などを総合的に推進します。

• 公共事業 補正予算額 140 億 84 百万円
(既定予算とあわせ 292 億 25 百万円)

• 単独事業 補正予算額 2 億 5 百万円
(既定予算とあわせ 3 億 57 百万円)

エ ちばのお米・野菜販売緊急対策事業（新規）

補正予算額 8 百万円

米、野菜価格の低迷に対処するため、千葉米の新規需要拡大を目的とした各種販売強化対策や千葉野菜の有利販売対策を緊急的に実施します。

オ 千葉の園芸生産高度化促進事業（新規）

補正予算額 1億27百万円

産地の施設化の促進と生産の高度化とあわせ、流通体制の強化による良質な園芸品の供給を促進するため、園芸生産流通施設を貸付目的で整備する農協等に対し助成します。

カ 東京湾漁業総合対策事業

補正予算額 2億6百万円

（既定予算とあわせ 3億59百万円）

東京湾における漁場環境の変化、操業の制約等に対応するため、漁協等が行う漁場環境の改善、生産性向上等の事業に助成します。

キ 河川・湖沼資源保全計画の策定（新規）

補正予算額 5百万円

内水面の水産資源の保全・増大対策を行うため、主要な河川・湖沼を対象に、「河川・湖沼資源保全計画」を策定します。

ク 海洋深層水利用促進事業

補正予算額 16百万円

水産業の技術革新を含めた新たな海洋産業の育成を図るため、本県海洋深層水の資源特性を調査・把握し、多面的活用についての検討を行います。

ケ 漁港建設事業

安全で円滑な漁業生産活動の促進及び快適でうるおいのある漁港・漁村環境を創出するため、漁港施設や漁港関連施設などを整備します。

• 補助事業

補正予算額 36億62百万円

（既定予算とあわせ 65億53百万円）

• 単独事業

補正予算額 1億25百万円

（既定予算とあわせ 2億61百万円）

(5) 雇用機会の確保

ア 緊急IT化対応訓練事業 補正予算額 62百万円
離転職者等の就職を促進するため、IT化に対応できる基礎・応用知識を習得するための訓練を実施します。

イ 緊急地域雇用特別基金事業 補正予算額 4億円
(既定予算とあわせ 36億56百万円)
緊急地域雇用特別基金を財源に地域の実情に応じ、緊急に対応すべき事業を実施し、雇用・就業機会の創出を図ります。

- ティームティーチング等担当補助教員活用調査研究事業
補正予算額 1億20百万円
(既定予算とあわせ 6億73百万円)
- 情報処理技術者等短期活用事業 補正予算額 30百万円
(既定予算とあわせ 2億1百万円)
- 森林データ整備事業(新規) 補正予算額 30百万円
- 緊急地域雇用特別基金事業補助 補正予算額 2億円
(既定予算とあわせ 13億28百万円)

2. 健康で安心して暮らせる福祉・医療の充実

(1) 高齢化への対応

ア	老人福祉施設整備事業補助	補正予算額	38億71百万円
		(既定予算とあわせ)	83億46百万円)

高齢者が介護を必要とするようになって、できる限り住み慣れた家庭や地域で質の高い生活を送れるよう、特別養護老人ホームなどの整備を促進するとともに、施設の有する介護機能を活用した地域における在宅保健福祉サービスの拠点整備を図ります。

- ・特別養護老人ホーム 16施設(既定とあわせ22施設)
- ・軽費老人ホーム 6施設(既定とあわせ15施設)
- ・デイサービス施設 33施設(既定とあわせ45施設)等

イ	介護サービス利用実態調査(新規)	補正予算額	5百万円
---	------------------	-------	------

介護保険制度の開始から1年が経過したことから、提供されている介護サービスの現状と利用者のニーズ等を把握するために実態調査を実施し、介護保険事業の適切な運営の方向性を検討することにより、必要な介護サービスの提供とサービスの質の向上を図ります。

ウ 介護保険等利用被爆者援護事業(新規)

補正予算額	17百万円
-------	-------

原爆被爆者の負担軽減を図るため、介護保険法に基づく福祉系サービス等を利用する際に生じる自己負担に対し助成を行います。

エ 超低床ノンステップバス等整備補助(新規)

補正予算額	48百万円
-------	-------

高齢者や身体障害者等の利便性・安全性の向上を図るとともに、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、バス事業者が行うノンステップバスの整備に対し助成します。

オ 高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助（新規）

補正予算額 40 百万円

高齢者の安定した居住の確保を図るため、民間の土地所有者等が建設し、住宅供給公社等が借り上げ又は管理受託する賃貸住宅について、その共同施設等の建設費に対し助成します。

（２）少子化への対応

ア 保育所整備費補助

補正予算額 9 億 29 百万円

女性の社会進出、核家族化やライフスタイルの多様化等に伴う様々な保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図り、児童の健全な発達を支援するため、社会福祉法人等が行う保育所の整備・修繕等に対し助成します。

イ 保育サービス利用者意識調査（新規）

補正予算額 3 百万円

保育所の保育サービスの充実にもかかわらず、なおベビーホテルをはじめとする認可外保育所で児童が保育されている状況にあることから、認可外保育所を利用している世帯の状況や意識及び認可保育所の待機児童世帯の状況等を把握するための調査を実施します。

ウ 児童虐待防止推進事業

補正予算額 21 百万円
(既定予算とあわせ 49 百万円)

児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、児童相談所において虐待を受けた児童の一時保護機能を充実するとともに、虐待を受けた児童と虐待を行った保護者のカウンセリングや親子関係の修復等を行うなど、総合的な対策を推進します。

エ 家庭的保育等事業（新規）

補正予算額 14 百万円

低年齢児（満3歳に達した年度末まで）の保育需要に対応するため、保育所との連携により、保育士等の居宅で児童の保育を行います。

- オ 児童福祉施設整備事業補助 補正予算額 66 百万円
 保護者がいない、または虐待を受けた児童を養護するとともに、その自立を支援するための施設の整備に対し助成します。
- ・ 児童養護施設 1 施設

(3) 障害者保健福祉の充実

- ア 障害者（児）施設整備事業補助 補正予算額 21 億 48 百万円
 （既定予算とあわせ 25 億 37 百万円）
 障害のある人々が、社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、積極的な自立と社会参加を支援するため、更生等に必要な指導及び訓練を行う施設の整備に対し助成します。
- ・ 身体障害者更生援護施設 4 施設
 - ・ 知的障害者援護施設 13 施設（既定とあわせ 15 施設）
 - ・ 知的障害児施設 1 施設
 - ・ 精神障害者社会復帰施設 1 施設（既定とあわせ 2 施設）

- イ 高次脳機能障害支援事業（新規） 補正予算額 20 百万円
 外傷性脳損傷などにより、失語記憶障害、判断・遂行障害、認知障害等の後遺障害を呈するいわゆる「高次脳機能障害」について、診断、治療、リハビリテーションのほか、社会復帰支援や生活・介護支援を千葉リハビリテーションセンターにおいて試行的に行い、国等と連携して症例を蓄積するとともに、国を中心として障害者認定のあり方や支援プログラムの確立を図ります。

- ウ 思春期精神保健対策事業（新規） 補正予算額 1 百万円
 ひきこもりや社会参加できない職場不適應など、思春期を中心に発生する諸問題の急増に対応するため、精神保健福祉センターを中心に、保健、医療、福祉、教育、警察等関係機関の連携を図り、地域における相談や問題解決のための体制を確立します。

(4) 健康づくりの推進

ア 健康で明るい県民づくり運動事業 補正予算額 4百万円
(既定予算とあわせ 62百万円)

県民一人ひとりが健康に対する意識を高め、自分の健康は自分で守るという自覚と責任を持って、健康づくり・体力づくりに自発的に取り組めるようにするため、「健康・体力アップフェスタちば'01(仮称)」を開催するなど、健康で明るい県民づくり運動を展開します。

イ リハビリテーション機能の充実強化(新規)
補正予算額 39百万円

高齢者等が健康を維持し、生涯現役で生き生きとした生活を送ることができるよう、県立病院のリハビリテーション機能を充実強化するため、東金病院において、リウマチや関節症のリハビリに効果の高い流水治療機器を整備します。

ウ 市町村保健センター施設等整備事業補助
補正予算額 30百万円
(既定予算とあわせ 52百万円)

住民の健康相談・保健指導・健康診査等のサービスを総合的に行う市町村保健センターの整備に対し助成します。

(5) 医療サービスの充実

ア ドクターヘリコプター運営費補助(新規)
補正予算額 88百万円

広大な県土を有する本県において、重症患者の救命率向上、後遺障害の軽減や災害時等の迅速な患者広域搬送体制の整備を図るため、救命救急センター(日本医科大学付属千葉北総病院)に常駐するドクターヘリコプターの運営費に対して助成します。

イ 小児救急医療情報システムの整備（新規）

補正予算額 23 百万円

小児救急患者の迅速な搬送と適切な医療を提供するため、現行の広域災害・救急医療情報システムにおける小児救急医療情報を充実し、小児救急医療機関と消防機関等をオンライン回線で結んだネットワークを構築することにより、一層の強化を図ります。

ウ 女性のための専用医療対策（新規） 補正予算額 2 百万円

女性の社会進出が一層進む中であって、働く女性の大きな障害となっている女性特有の疾病に対し、治療効果の向上を図るため、県立東金病院に、全国の都道府県立病院では初めてとなる「女医による女性専用の外来診療」を開設します。

エ がんセンター緩和ケア病棟建設事業 補正予算額 4 億 11 百万円

がん患者の肉体的・精神的苦痛を和らげるため、がんセンターに緩和ケア病棟を整備します。

・整備病床数 25 床

3. 良好な環境の保全

(1) 豊かな自然環境の保全

ア	「三番瀬」環境保全検討事業（新規）	補正予算額	5百万円
---	-------------------	-------	------

「三番瀬」の今後の対応について検討を深めるため、市民団体・漁協等の各種団体が参加するシンポジウムを開催し、様々な意見を聞くとともに、大都市圏において環境保全に成功したサンフランシスコ湾を視察します。

イ	公益保全林整備特別対策事業	補正予算額	1億55百万円
		（既定予算とあわせ	1億95百万円）

公益的機能の高い森林の確保・整備を図るため、県有林として林地を取得します。

ウ	全国植樹祭準備事業	補正予算額	2億5百万円
		（既定予算とあわせ	2億32百万円）

平成15年の第54回全国植樹祭の開催に向けて、会場の整備及び記念事業を実施します。

(2) 資源循環型社会の形成

ア	資源循環型社会づくり計画（仮称）の策定（新規）	補正予算額	22百万円
---	-------------------------	-------	-------

20世紀の大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会から21世紀の循環型社会へとライフスタイルの転換が進むなかで、ゼロエミッションに向けた仕組みづくりへの取組として、資源循環型社会について県民の関心・理解を得るためのフォーラムを開催するとともに、計画の素案作成のための調査を行います。

イ	環境基本計画策定事業	補正予算額	10百万円
---	------------	-------	-------

本県の環境施策についてのマスタープランである環境基本計画が、策定から5年を経過し、環境問題の変化とともに県民の環境についての意識も変化してきていることから、計画の見直しを行います。

ウ 農林業資源循環対策

作物残さや家畜ふん尿等の有機性資源を堆肥化等により有効に活用し、循環機能を有する持続的な農業生産システムの確立を図ります。

- 農林業未利用資源リサイクル研究推進事業（新規）

補正予算額 5 百万円

- 畜産環境保全総合整備事業

補正予算額 4 億 16 百万円

（既定予算とあわせ 4 億 20 百万円）

- 地域有機質資源有効利用モデル事業

補正予算額 54 百万円

（既定予算とあわせ 61 百万円）

- 資源リサイクル畜産環境整備事業

補正予算額 1 億 72 百万円

（ 3 ） 環境汚染の防止

ア ディーゼル自動車排出ガス対策事業

補正予算額 4 億 42 百万円

（既定予算とあわせ 4 億 57 百万円）

都市地域における大気環境の改善やディーゼル微粒子による健康被害の防止のため、低公害車の大量普及に向けた誘導施策として、よりクリーンな自動車への買い替えのための融資制度の創設、身近なごみ収集車等の天然ガス自動車への転換や天然ガスを供給するエコステーションの整備の促進を図ります。

イ 千葉県射撃場における鉛対策

- 自然環境回復事業（新規） 補正予算額 85 百万円

千葉県射撃場に堆積した鉛を撤去するための実施計画を作成し、鉛の撤去に着手するとともに、鉛の流出を遮断するための本格的な沈殿・ろ過施設の設置や射撃場フィールド外への鉛弾飛散を遮断するための施設改修計画を作成します。

- 射撃場施設整備事業 補正予算額 12 百万円
(既定予算とあわせ 77 百万円)

緊急対策として暫定的に設置している、沈殿・ろ過施設の拡充及び水質調査等による監視体制の強化を図ります。

ウ 印旛沼流域水質浄化対策事業（新規）

補正予算額 20 百万円

手賀沼に次いでワースト 2 位の印旛沼の水質を改善するため、自然系負荷削減方策の検討などを行います。

（４） 廃棄物適正処理の推進

ア 産業廃棄物不適正処理箇所の原状回復等対策の検討（新規）

補正予算額 50 百万円

不法投棄等により堆積された産業廃棄物に起因して、火災や地下水等の汚染、悪臭の発生など、地域住民の生活環境を阻害することが懸念されていることから、産業廃棄物が不適正に処理された箇所について、ごみの分析、土壌・水質等の環境調査や投棄された面積、量などの必要な調査を実施し、原状回復等の措置を検討します。

イ 最終処分場等の立地に係る中・長期計画の検討（新規）

補正予算額 5 百万円

中・長期的な観点に立った産業廃棄物の適正処理を確保するため、新たに整備が必要となる産業廃棄物の処分場について、公共関与を含めたあり方等の検討を行います。

4. 男女共同参画社会の実現に向けた政策

ア 男女共同参画事業 補正予算額 5百万円

様々な分野に女性の社会参画が進むなかにあって、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会づくりに向け、国との共催により「男女共同参画フォーラム」を開催し、県民意識の形成や機運の醸成を図るとともに、ジェンダーフリー（固定的な性別意識にとらわれないこと）やエンパワーメント（女性が力をつけること）促進対策を県民参加のもとに進めるため、広く提言を募集します。

イ 配偶者暴力相談支援センター事業（新規）

補正予算額 45百万円

DV（ドメスティック・バイオレンス）等の被害者を支援するため、婦人相談所における配偶者暴力相談支援センター機能の整備として、相談体制の24時間対応化や一時保護のための心理カウンセリングを備えたシェルター機能を拡充・整備するなど、早急に機能を充実・強化するとともに、今後の対応として、関係機関やNPOとの連携、センター機能のあり方等について調査・検討を行います。

ウ 女性のための専用医療対策事業（新規）【再掲】

補正予算額 2百万円

5. 県政への県民参加・NPO立県

ア 「県民会議（仮称）」開催事業（新規） 補正予算額 9百万円

知事が市町村に出向き、県民と直接ふれあい、県民との対話を通じて、様々な立場の意見を聞くことにより、県政に対するニーズを把握し、今後の県政に役立てるため、県内80市町村で会議を開催します。

イ NPOサポートセンターの設置（新規） 補正予算額 6百万円

NPOなどの自主的なボランティア活動を活発化させるためには安定した活動拠点が必要であることから、活動支援のために県庁内（本庁舎2階）にNPOサポートセンターを設置します。

ウ NPOフォーラム千葉県大会の開催（新規）

補正予算額 4百万円

NPOと県とのパートナーシップを促進するため、フォーラムを開催するとともに、NPOと行政の関わり等について意見を求めるために、活動団体及び有識者等との懇談会を開催します。

エ ボランティア国際年記念シンポジウムの開催（新規）

補正予算額 2百万円

ボランティア国際年を記念して、国及び県の共催でシンポジウムを開催し、ボランティア活動についての関心と理解を高め、一層の活動促進を図ります。

オ みんなで取り組む地域づくりの推進（新規）

補正予算額 1百万円

県民グループの申込みを受け、地域づくりに係るテーマについて講義を行う「地域づくり出前講座」や、県民から地域づくりについての提案・企画等を募集する「地域づくりアイデアコンペ」などを実施し、住民・企業等による地域づくりを促進します。

6. 夢を育む教育の推進

ア ティームティーチング等担当補助教員活用調査研究事業

補正予算額 1億20百万円

(既定予算とあわせ 6億73百万円)

指導方法改善のために、補助教員(非常勤講師)を各学校に配置し、複数の教員による指導を行うなどの、少人数の学習集団に関する調査研究を実施します。

イ 県立高等学校活性化事業

補正予算額 30百万円

(既定予算とあわせ 1億円)

各高等学校自らが取り組む魅力ある学校づくりを、積極的に支援します。

ウ 情報処理技術者等短期活用事業

補正予算額 30百万円

(既定予算とあわせ 2億1百万円)

平成14年度から導入される新学習指導要領に対応するため、情報処理技術者等の活用により教職員の情報機器処理能力の向上を図ります。

エ 高等学校施設整備事業

補正予算額 13億62百万円

(既定予算とあわせ 66億39百万円)

老朽化した県立学校の校舎の改修や耐震補強を行うとともに、銚子商業高校にセミナーハウスを整備します。

オ 県立学校情報教育環境整備事業

補正予算額 14億円

(既定予算とあわせ 35億90百万円)

県立学校のすべての教室からインターネットにアクセスでき、日常の学習活動に利用できる情報環境を整備します。

カ	私立学校経常費補助	補正予算額	200 億 21 百万円
		(既定予算とあわせ)	305 億 75 百万円)

私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図るため、私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成します。

7. 安全で快適なまちづくり

(1) 21世紀のちばづくり重点プロジェクト総点検事業（新規）

補正予算額 50 百万円

県が実施する重点プロジェクトの中には、21世紀の千葉県づくりのため、早期に事業化あるいは完成すべきものがある一方、社会経済情勢の変化などに伴い、その必要性をあらためて検討すべきものもあります。

そこで、こうしたプロジェクト等については、新たな視点から総点検を実施し、推進すべきものは事業のスピードアップを図る一方、さらに検討すべきものについても、事業化や推進の是非の問題を含めて、迅速かつ適切な対応を図ります。

(2) 県土保全の推進

ア 総合治水対策特定河川事業 補正予算額 23 億 41 百万円
(既定予算とあわせ 48 億 66 百万円)

人口集中等により治水安全度の低下が著しい都市区域の河川を対象に、保水遊水機能を確保しながら、治水施設の整備を図ります。

イ 急傾斜地崩壊対策事業 補正予算額 6 億 64 百万円
(既定予算とあわせ 15 億 2 百万円)

急傾斜地の崩壊による災害を未然に防止するため、必要な対策工事を実施します。

ウ 砂防事業 補正予算額 4 億 73 百万円
(既定予算とあわせ 9 億 21 百万円)

砂防指定地等において防災上必要な対策工事を実施します。

(3) 防災対策の充実

ア 警察本部における災害情報システムの構築（新規）

補正予算額 15 百万円

大規模な自然災害や事故災害に迅速、的確に対応するため、通信指令室、交通管制センター、各警察署をオンラインネットワークで結んだ災害情報システム（仮称）の構築に着手します。

(4) 県民生活の安全確保

ア 県民参加でつくる交通安全対策事業（新規）

補正予算額 2 百万円

近年における県内道路交通量の大幅な増加に伴い、交通事故の発生件数は増加の一途をたどっており、死亡者数が全国でも常にワースト上位に位置していることから、県民総参加により「ワーストからベストへ」転換するため、交通死亡事故ゼロを目指して、交通事故遺族との意見交換会や交通安全シンポジウムの開催、県民参加による共同現地診断を実施するなど、取組を強化します。

イ 交通安全施設の整備

補正予算額 70 億 3 百万円

（既定予算とあわせ 129 億 13 百万円）

多発する交通事故から県民の生命を守るため、歩道・自転車歩行者道、信号機等の整備、交差点改良等を行います。

ウ 警察施設の整備

警察体制の維持・強化のため、警察本部庁舎建設の財源確保のための基金を積み立てるとともに、老朽化の著しい警察署、交番・駐在所の建替え及び交番の新設による管轄区域の見直しを行います。

• 警察本部庁舎の整備（基金造成）（新規）	補正予算額	10 億円
• 野田警察署庁舎の整備	補正予算額	52 百万円
• 交番・駐在所の整備	補正予算額	4 億 89 百万円
	（既定予算とあわせ）	4 億 92 百万円）

エ 流山運転免許センター施設整備（新規）

補正予算額 1 億 67 百万円

多発する交通事故を側面から防止するため、流山運転免許センターに実車指導コースを設置し、停止処分者に対する講習、実車指導の強化を図ります。

オ ハイテク犯罪支援機器の整備（新規）

補正予算額 8 百万円

インターネットなどを利用したハッカー等のハイテク犯罪に対応するため、捜査支援機器を搭載した車両を導入し、迅速な捜査を展開します。

（ 5 ） 生活基盤の整備

ア 公営住宅建設事業	補正予算額	14 億 72 百万円
	（既定予算とあわせ）	33 億 30 百万円）

住宅に困窮する低所得者の公営住宅需要に対応し、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化等も含め、計画的な改修を進めます。

イ 高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助（新規）【再掲】

補正予算額 40 百万円

ウ 常磐新線沿線新市街地整備事業 補正予算額 72 億 1 百万円
 (既定予算とあわせ 83 億 71 百万円)
 常磐新線(つくばエクスプレス)沿線の運動公園周辺地区(流山市)と柏北部中央地区(柏市)を、県施行による一体型特定土地区画整理事業として整備を推進します。

エ 市町村水道総合対策事業 補正予算額 41 億 96 百万円
 市町村が経営する水道事業体に助成することにより、水道料金の格差是正、住民負担の軽減及び経営の健全化を図ります。

オ 流域下水道建設事業 補正予算額 39 億 73 百万円
 (既定予算とあわせ 215 億 67 百万円)
 河川や湖沼、海域等の公共用水域の水質保全や流域における生活環境の改善を図るため、市町村の実施する関連公共下水道と整合を図りながら、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸において流域下水道の整備を推進します。

(6) 道路網の整備

県都 1 時間構想の実現に向けて、高規格幹線道路をはじめ一般国道、県道について、都市間の連携や交通渋滞の緩和など、投資効果の高い事業を重点に計画的に整備を進めます。

ア 公共事業 補正予算額 126 億 8 百万円
 (既定予算とあわせ 259 億 47 百万円)

イ 単独事業 補正予算額 160 億 69 百万円
 (既定予算とあわせ 348 億 95 百万円)

• 道路改良事業(幹線道路網整備) 補正予算額 69 億 23 百万円
 (既定予算とあわせ 139 億 57 百万円)

• 県単道路維持事業 補正予算額 64 億 53 百万円
 (既定予算とあわせ 154 億 44 百万円)

(7) 公共交通網の整備

ア 超低床ノンステップバス等整備補助(新規)【再掲】

補正予算額 48 百万円

(8) 情報化の推進

ア 情報系ネットワーク整備事業 補正予算額 9 億 95 百万円
(既定予算とあわせ 11 億 17 百万円)

インターネット利用による県民・事業者等への情報提供などの行政サービスの向上と行政運営の簡素化・効率化を目的に、本庁及び全出先機関にインターネットに接続するネットワークを構築し、職員一人一台パソコンを整備し、IT化に対応した電子県庁の実現を目指します。

イ 情報基盤格差是正緊急促進事業(新規)

補正予算額 10 百万円

県内における情報基盤の格差是正を図るため、遠隔地市町村が行う通信・情報基盤の整備に対し助成します。

ウ 県立学校情報教育環境整備事業【再掲】

補正予算額 14 億円

(既定予算とあわせ 35 億 90 百万円)

エ 情報処理技術者等短期活用事業【再掲】

補正予算額 30 百万円

オ 緊急IT化対応訓練事業【再掲】

補正予算額 62 百万円

〔 資 料 〕

1.会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度			平成12年度	伸 率 (-)/	
	当 初	6月補正	計	当 初		
普 通 会 計	一 般 会 計 (A)	(1,364,267) 1,562,173	(164,158) 164,158	(1,528,425) 1,726,331	(1,465,537) 1,644,862	(4.3) 5.0
	財 政 調 整 基 金					-
	県 債 管 理 事 業	17,129		17,129	15,117	13.3
	自 動 車 税 証 紙	25,908		25,908	24,510	5.7
	市 町 村 振 興 資 金	2,600		2,600	2,680	3.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	669		669	635	5.4
	心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	731		731	743	1.6
	日 本 コ ン ペ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	4,852		4,852	5,258	7.7
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	4,627		4,627	5,548	16.6
	中 小 企 業 振 興 融 資 資 金	182,366	60,376	242,742	206,127	17.8
	農 業 改 良 資 金	757		757	620	22.1
	営 林 事 業	588		588	596	1.3
	林 業 改 善 資 金	47		47	47	
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	204		204	204	
	公 共 用 地 取 得 事 業	4,337		4,337	23,842	81.8
	計 (B)	244,815	60,376	305,191	285,927	6.7
	普 通 会 計 (A)+(B)	(1,609,082) 1,806,988	(224,534) 224,534	(1,833,616) 2,031,522	(1,751,464) 1,930,789	(4.7) 5.2
収 益 事 業 会 計	公 営 競 技 事 業 (C)	48,405		48,405	90,261	46.4
準 公 営 企 業 会 計	港 湾 整 備 事 業	2,090		2,090	2,376	12.0
	流 域 下 水 道 事 業	42,671	3,974	46,645	47,959	2.7
	計 (D)	44,761	3,974	48,735	50,335	3.2
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収 75,955 資 48,239		75,955 48,239	74,630 47,452	1.8 1.7
	医 薬 品 製 剤 事 業	収 2,063 資 538		2,063 538	2,425 746	14.9 27.9
	病 院 事 業	収 36,205 資 2,611	13 965	36,218 3,576	35,890 3,959	0.9 9.7
	土 地 造 成 整 備 事 業	収 6,391 資 52,113		6,391 69,233	3,748 48,248	70.5 43.5
	工 業 用 水 道 事 業	収 13,075 資 12,619		13,075 14,287	13,058 14,789	0.1 3.4
	鉄 道 事 業	収 資 195		 195	 213	 8.5
	計 (E)	250,004	19,766	269,770	245,158	10.0
	特 別 会 計 計 (B)+(C)+(D)+(E)	587,985	84,116	672,101	671,681	0.1
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	(1,952,252) 2,150,158	(248,274) 248,274	(2,200,526) 2,398,432	(2,137,218) 2,316,543	(3.0) 3.5	

() は地方消費税関連支出を除いた数値

2. 一般会計6月補正予算の概要

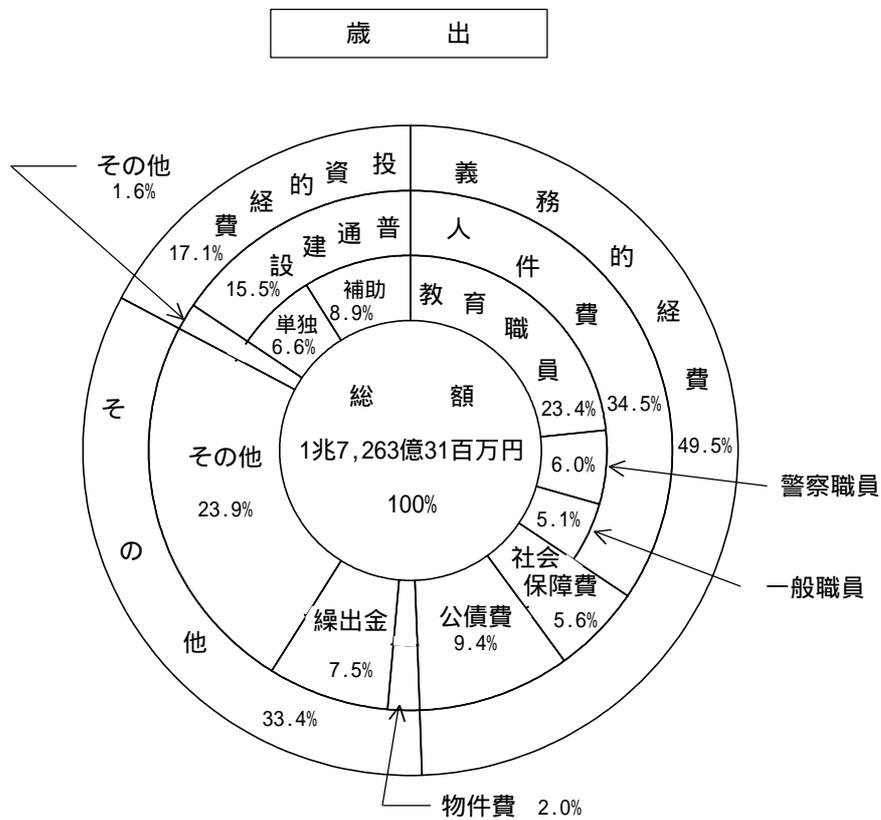
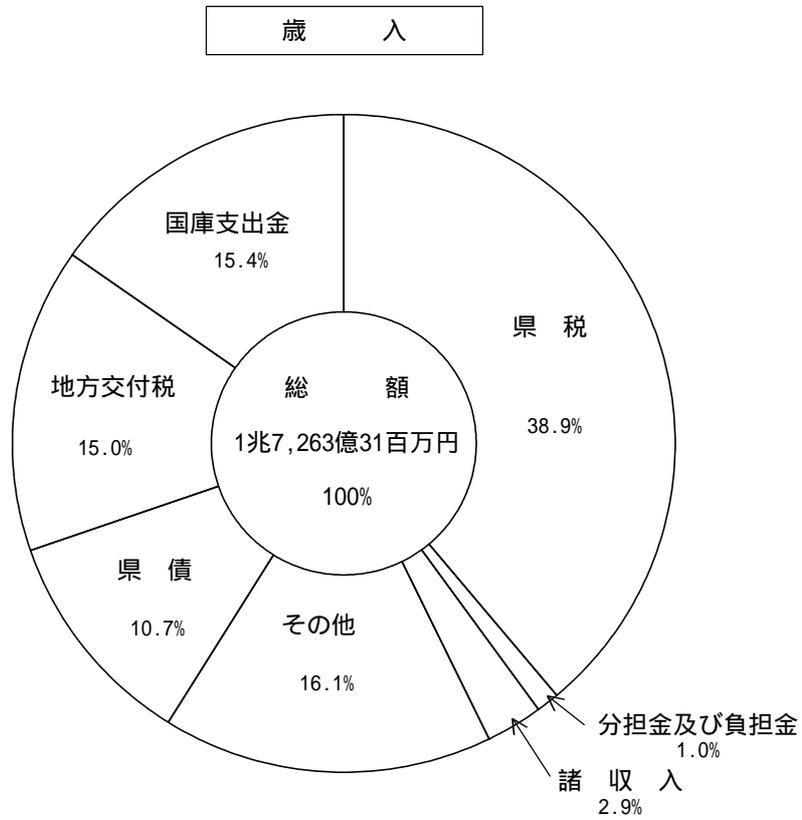
(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度				平成12年度		伸 率 (-)/		
	当 初	6月補正	計	構成比	当 初	構成比			
歳 入	県 税	(572,772) 672,000		(572,772) 672,000	38.9	(526,205) 609,000	37.0	(8.8) 10.3	
	地方消費税清算金	98,678		98,678	5.7	96,530	5.9	2.2	
	地方譲与税	3,500		3,500	0.2	3,400	0.2	2.9	
	地方特例交付金	6,000		6,000	0.3	6,000	0.4		
	地方交付税	235,340	24,160	259,500	15.0	286,500	17.4	9.4	
	交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	0.1	2,100	0.1	9.5	
	分担金及び負担金	11,828	5,714	17,542	1.0	17,492	1.1	0.3	
	使用料及び手数料	37,290		37,290	2.2	37,655	2.3	1.0	
	国庫支出金	226,399	38,763	265,162	15.4	263,050	16.0	0.8	
	繰入金	97,631	30,588	128,219	7.4	108,640	6.6	18.0	
	繰越金	1,000		1,000	0.1	1,000	0.1		
	諸収入	47,648	1,656	49,304	2.9	49,073	2.9	0.5	
	県債	120,661	63,266	183,927	10.7	162,107	9.9	13.5	
	その他	2,298	11	2,309	0.1	2,315	0.1	0.3	
	計	1,562,173	164,158	1,726,331	100.0	1,644,862	100.0	5.0	
	内 訳	特定財源	520,609	117,998	638,607	37.0	664,148	40.4	3.8
		一般財源	1,041,564	46,160	1,087,724	63.0	980,714	59.6	10.9
歳 出	人件費	595,707	12	595,719	34.5	574,813	34.9	3.6	
	物件費	34,160	736	34,896	2.0	35,773	2.2	2.5	
	維持補修費	3,645		3,645	0.2	3,961	0.2	8.0	
	社会保障費	96,672	16	96,688	5.6	87,084	5.3	11.0	
	その他消費的経費	(180,074) 377,980	(27,252) 27,252	(207,326) 405,232	23.5	(203,785) 383,110	23.3	(1.7) 5.8	
	投資的経費	190,562	104,925	295,487	17.1	293,500	17.8	0.7	
	普通建設	162,269	104,925	267,194	15.5	265,099	16.1	0.8	
	補助	85,361	68,804	154,165	8.9	154,219	9.4		
	単独	76,908	36,121	113,029	6.6	110,880	6.7	1.9	
	受託	861		861		799		7.8	
	災害	4,167		4,167	0.2	5,232	0.3	20.4	
	直轄	23,265		23,265	1.4	22,370	1.4	4.0	
	公債費	161,117		161,117	9.4	152,538	9.3	5.6	
	繰出金	99,611	30,217	129,828	7.5	111,390	6.8	16.6	
その他	2,719	1,000	3,719	0.2	2,693	0.2	38.1		
計	(1,364,267) 1,562,173	(164,158) 164,158	(1,528,425) 1,726,331	100.0	(1,465,537) 1,644,862	100.0	(4.3) 5.0		

注1 歳出欄の()は地方消費税関連支出を除いた数値

注2 歳入欄の()は地方消費税関連収支を加味した実質収入

3. 6月補正後の予算の状況（グラフ）

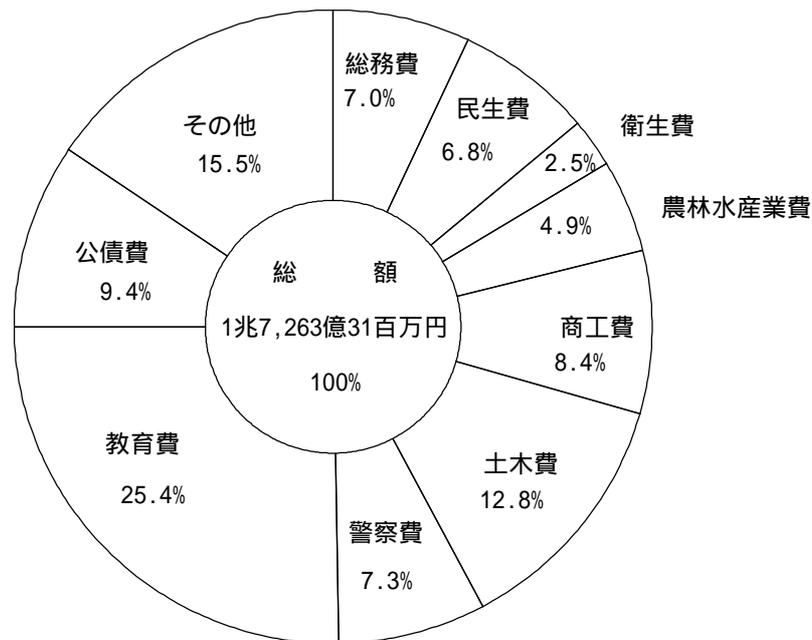


4. 歳出（目的別）の状況

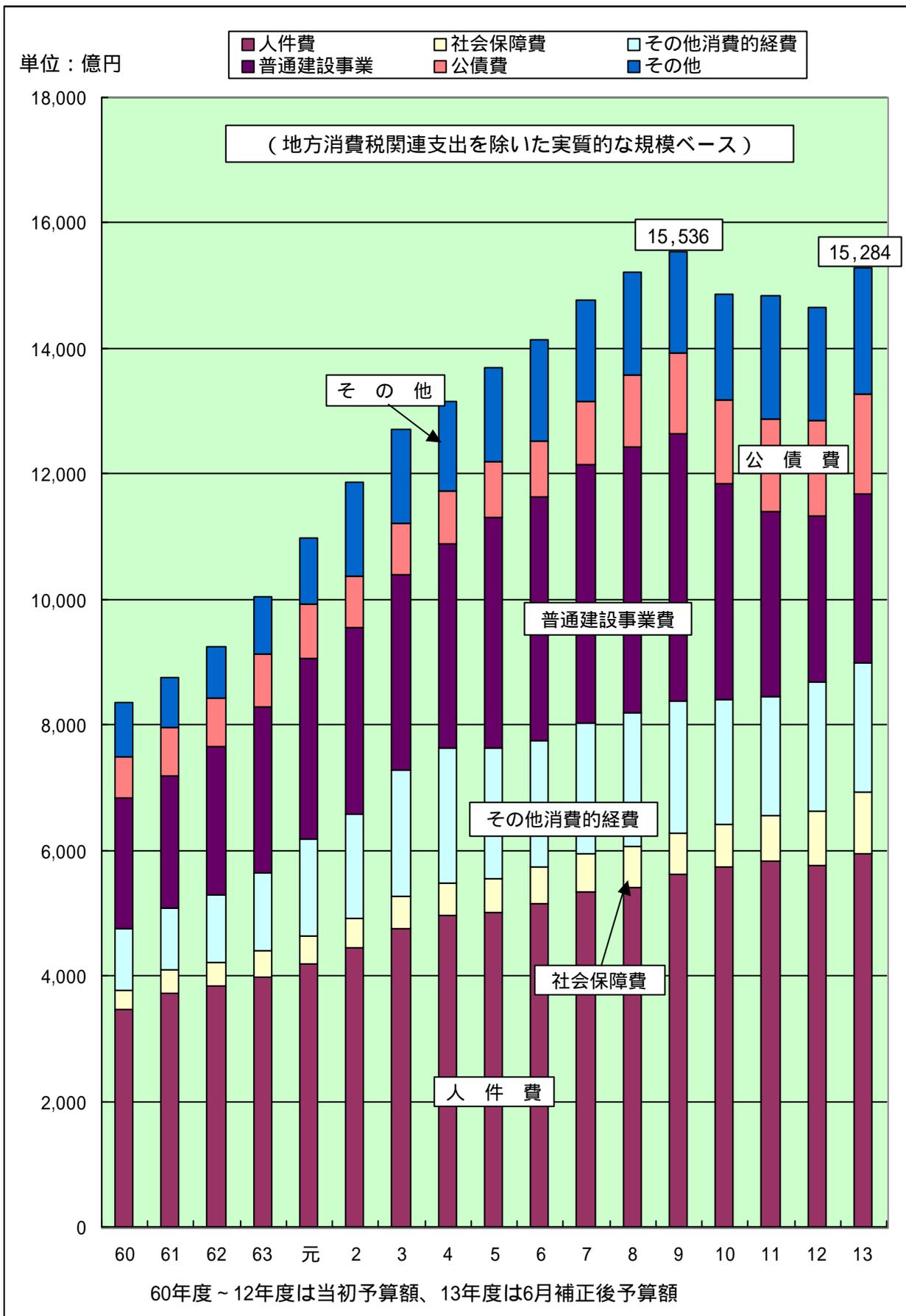
(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度				平成12年度		伸 率 (-)/
	当 初	6月補正	計	構成比	当 初	構成比	
議 会 費	3,023		3,023	0.2	2,952	0.2	2.4
総 務 費	94,277	25,869	120,146	7.0	119,422	7.3	0.6
民 生 費	110,404	7,370	117,774	6.8	110,842	6.7	6.3
衛 生 費	42,465	756	43,221	2.5	43,351	2.6	0.3
環 境 費	7,527	993	8,520	0.5	7,928	0.5	7.5
労 働 費	4,486	273	4,759	0.3	6,049	0.4	21.3
農 林 水 産 業 費	60,682	23,650	84,332	4.9	81,775	5.0	3.1
商 工 費	113,844	31,165	145,009	8.4	123,365	7.5	17.5
土 木 費	153,295	67,225	220,520	12.8	223,187	13.6	1.2
警 察 費	122,326	3,208	125,534	7.3	123,316	7.5	1.8
教 育 費	435,644	3,649	439,293	25.4	418,480	25.4	5.0
災 害 復 旧 費	4,173		4,173	0.2	5,238	0.3	20.3
公 債 費	162,104		162,104	9.4	153,732	9.3	5.4
諸 支 出 金	247,573		247,573	14.3	224,875	13.7	10.1
予 備 費	350		350	0.0	350	0.0	
計	1,562,173	164,158	1,726,331	100.0	1,644,862	100.0	5.0

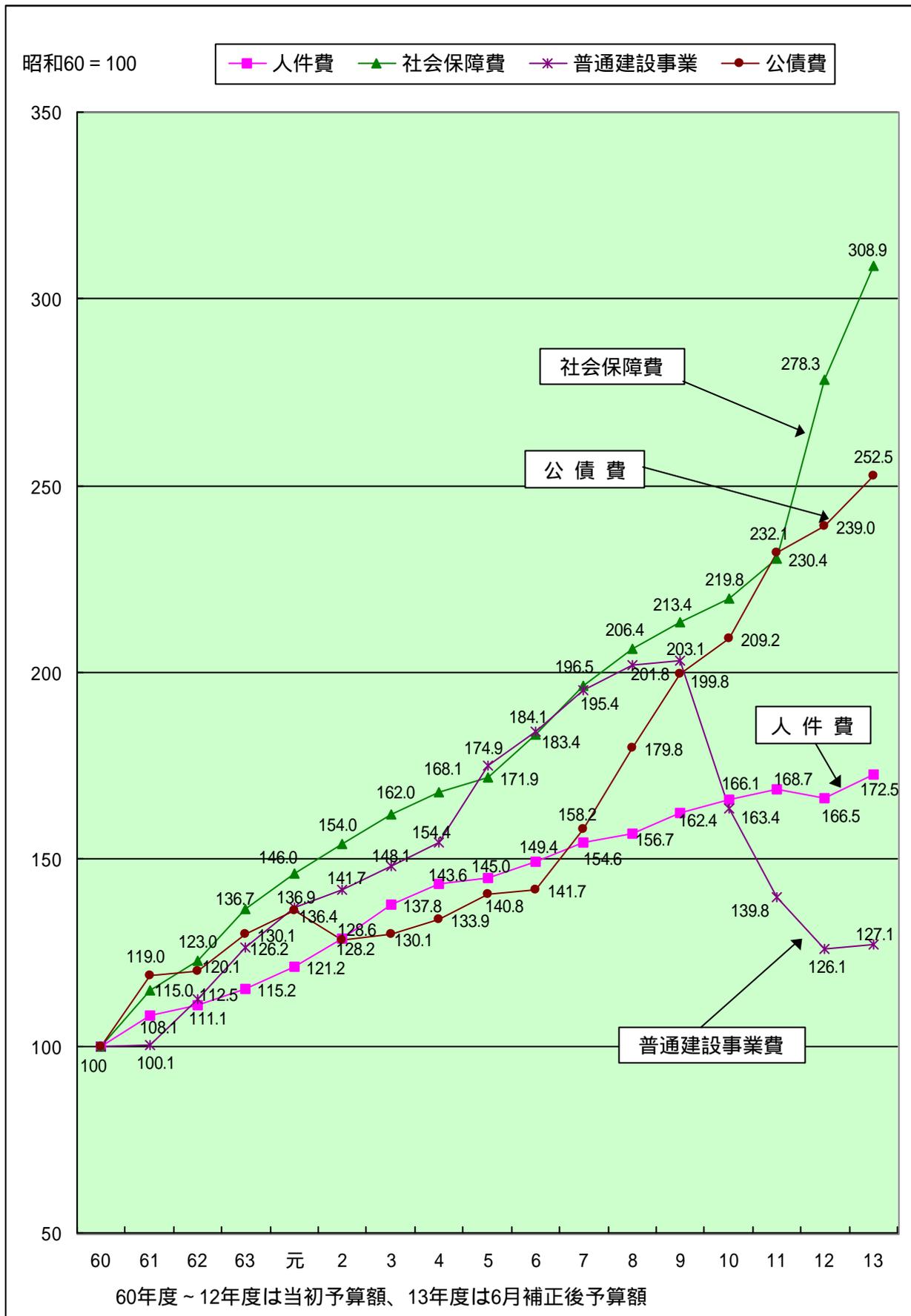
〔グラフ〕



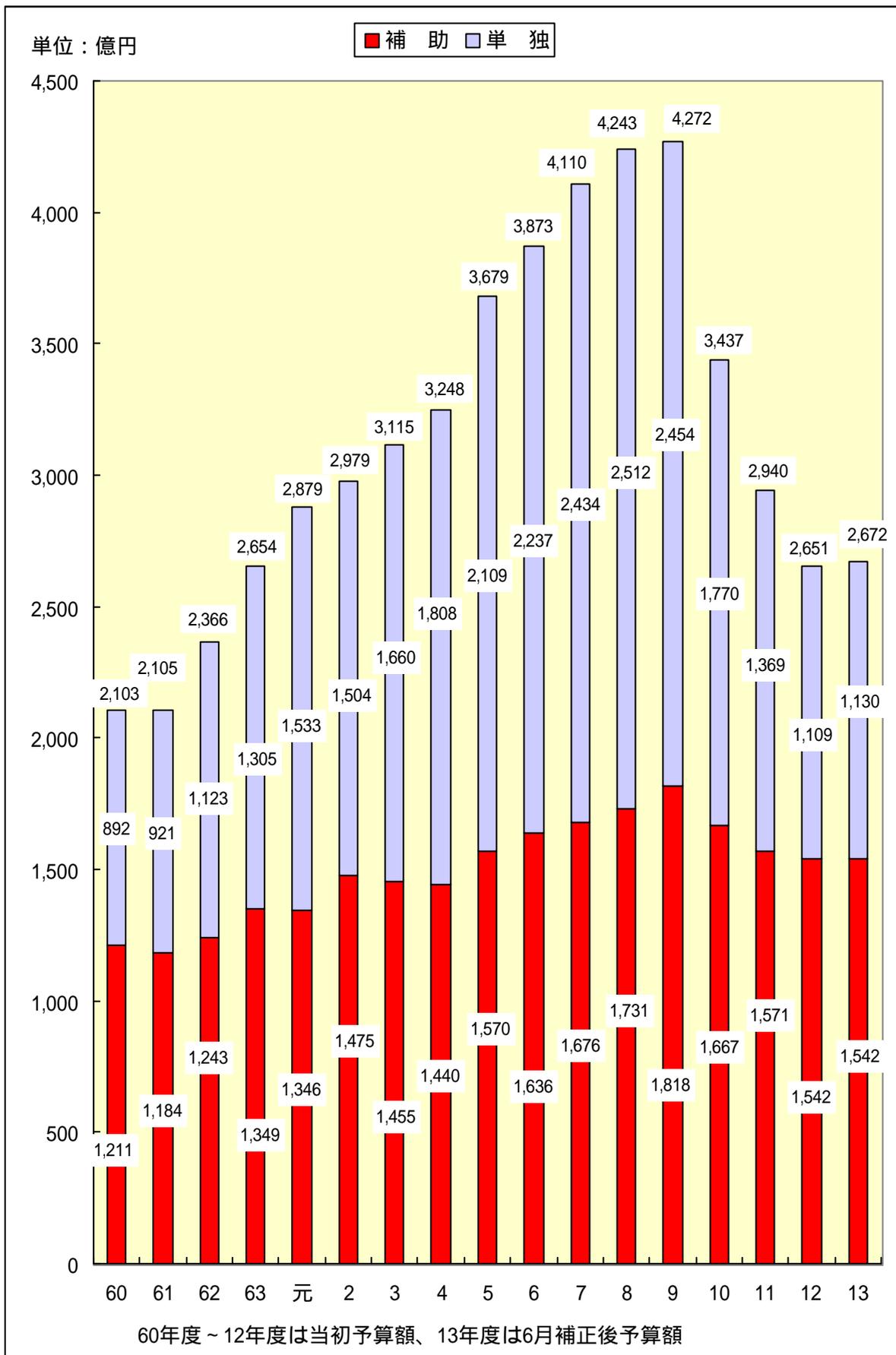
5. 一般会計予算の推移（グラフ）



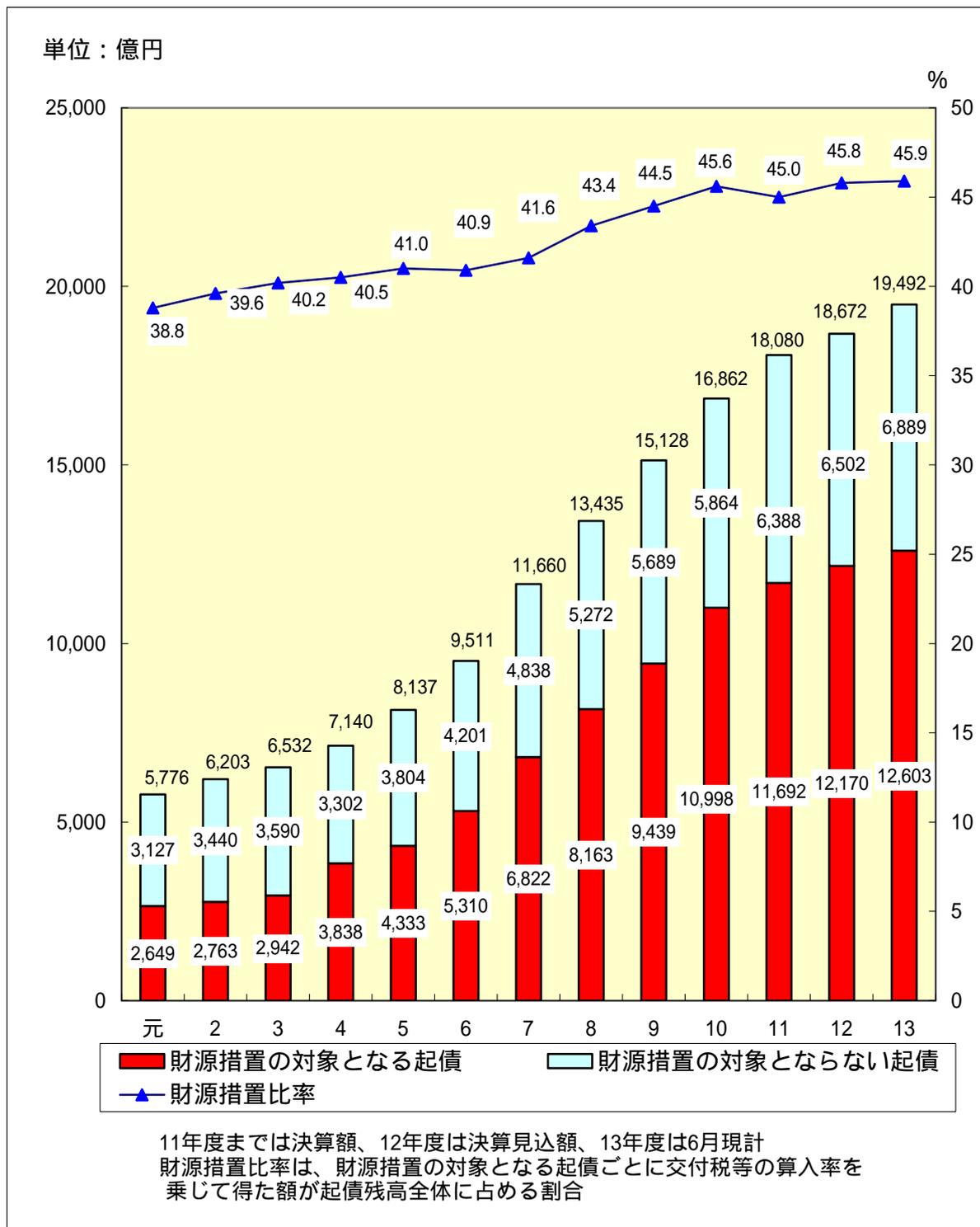
6. 主な経費の推移 (グラフ)



7. 普通建設事業費の推移（グラフ）



8. 県債残高の推移（グラフ）



9. 起債に関する主な指標（普通会計決算）

平成11年度

公債費負担比率 (%)	14.4 (低い方から)	全国第 5 位)
起債制限比率 (%)	9.1 (低い方から)	全国第 4 位)
起債残高 / 歳出規模 (%)	121.0 (低い方から)	全国第 2 3 位)

10. 部別主要事項

【 総 務 部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課》		
行政管理事業	970	(既定とあわせ 3,028) 行政改革大綱策定のための調査研究 970
《学事課》		
私学振興事業	20,375,307	(既定とあわせ 31,237,706)
私立学校経常費補助	20,021,307	(既定とあわせ 30,575,706) 児童・生徒等一人当たり補助単価 高等学校(全・定) 290,890 円 高等学校(通信) 55,260 円 小・中学校 248,830 円 幼稚園 147,550 円 専修学校・各種学校 (高等課程) 89,940 円 (その他) 44,970 円
私立幼稚園教育振興事業補助	262,000	
日本私立学校振興・共済事業団補助	92,000	(既定とあわせ 400,000)
《情報システム課》		
情報系ネットワーク整備事業	995,000	(既定とあわせ 1,117,926) インターネット系LAN構築工事 495,000 職員一人一台パソコン整備 500,000

【企 画 部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《企画政策課》		
総合物流施策推進事業	12,500	(既定とあわせ 12,829)
○「(仮称)県民会議」開催事業	9,000	
○情報基盤格差是正緊急促進事業	10,000	
○「三番瀬」環境保全検討事業	5,100	
21世紀のちばづくり重点プロジェクト総点 検事業	50,000	
《地域政策課》		
○地域づくり総合支援事業	12,000	
○みんなで取り組む地域づくりの推進	1,000	
《水政課》		
市町村水道総合対策事業補助	4,196,000	
《空港地域振興課》		
成田空港周辺地域振興計画事業化調査	15,000	
《交通計画課》		
○超低床ノンステップバス等整備補助事業	48,000	
《男女共同参画課》		
○男女共同参画フォーラム	3,850	
○男女共同参画社会づくり提言募集事業	2,000	

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
県有施設整備改善事業	6,000	
《健康増進課》		
健康で明るい県民づくり運動事業	4,500	(既定とあわせ 62,586)
青少年等に対するエイズ教育(広報・啓発)事業	8,600	
集団検診車整備事業補助	28,000	
市町村保健センター施設等整備事業補助	30,000	(既定とあわせ 52,328)
《社会福祉課》		
地域福祉センター建設費補助	15,000	(既定とあわせ 85,632)
介護保険等利用被爆者援護事業	17,000	
(福)千葉いのちの電話相談員研修事業補助	1,000	
《児童家庭課》		
配偶者暴力相談支援センター事業	45,000	
家庭的保育等事業	14,420	
保育サービス利用者意識調査	3,000	
保育所整備費補助	929,170	
児童虐待防止推進事業	21,000	(既定とあわせ 49,010)
児童福祉施設整備事業補助	66,774	
市川児童相談所整備事業	15,000	(既定とあわせ 18,000)
《高齢者福祉課》		
地域福祉権利擁護事業	20,754	(既定とあわせ 68,644)

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
老人福祉施設整備事業補助	3,871,638	(既定とあわせ 8,346,112) 特別養護老人ホーム(16施設) 2,126,237 デイサービス施設(33施設) 830,453 軽費老人ホーム(6施設)644,433 外
福祉ふれあいプラザ(仮称)整備事業	200,000	
《障害福祉課》		
高次脳機能障害支援事業	20,000	
思春期精神保健対策事業	1,000	
身体障害者更生援護施設整備事業補助	69,481	
知的障害者援護施設整備事業補助	1,933,489	(既定とあわせ 2,292,952)
知的障害児施設整備事業補助	77,755	
精神障害者社会復帰施設整備事業補助	67,547	(既定とあわせ 97,517)
《保険指導課》		
介護サービス利用実態調査事業	5,000	
《医療整備課》		
医療施設近代化施設整備事業補助	397,099	(既定とあわせ 637,039)
災害拠点病院施設設備整備事業補助	26,600	(既定とあわせ 32,246)
救命救急センター施設設備整備費補助	57,100	(既定とあわせ 102,786)
小児救急医療情報システム整備事業	23,800	
ドクターヘリコプター運営費補助	88,000	
《県立病院課》		
がんセンター緩和ケア病棟建設事業 (債務負担行為)	411,000 (373,000)	
女性のための専用医療対策事業	2,000	
リハビリテーション機能の充実強化事業	39,300	

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境生活課》		
千葉県環境基本計画策定事業	10,000	
エコメッセちば開催事業補助	1,500	
NPOサポートセンター設置事業	6,000	
NPOフォーラム千葉県大会開催事業	4,400	
ボランティア国際年記念シンポジウム開催事業	2,000	
資源循環型社会づくり計画(仮称)策定事業	22,000	
《環境生活課・大気保全課》		
ディーゼル自動車排出ガス対策事業	442,000	(既定とあわせ 457,869)
《水質保全課》		
印旛沼流域水質浄化対策事業	20,000	
《自然保護課》		
千葉県射撃場自然環境回復事業	85,000	
千葉県射撃場施設整備事業	12,600	(既定とあわせ 77,600)
自然公園等施設整備事業	61,432	(既定とあわせ 108,382)
《一般廃棄物課》		
一般廃棄物処理施設整備事業補助	265,325	(既定とあわせ 868,784)
ごみ減量化対策事業	10,000	
《産業廃棄物課》		
産業廃棄物不適正処理箇所の原状回復等対策検討事業	50,000	
産業廃棄物処理計画管理事業	8,650	
最終処分場等の立地に係る中・長期計画検討事業	5,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《文化国際課》 「ちば文化祭2001」事業 アマチュア文化団体交流促進事業 「千葉県国際化施策推進プラン(仮称)」策定事業	94,000 1,900 7,000	(既定とあわせ 100,000)
《交通安全対策課》 県民参加でつくる交通安全対策事業	2,500	

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》		
IT関連経済振興ビジョン(仮称)策定事業	15,000	
IT活用中小企業支援等事業	13,000	中小企業IT活用交流研究事業 7,000 IT活用起業家チャレンジセミナー 事業 3,000 IT関連産学連携環境整備事業 3,000
ソフト・インキュベータ設置事業	20,000	
国際企業ネットワーク事業	4,040	
緊急地域雇用特別基金事業	6,000	(既定とあわせ 27,000) 千葉県21世紀産業イメージ形成 事業 4,000 中小企業国際展開支援事業 2,000
《経営支援課》		
中小小売商業活性化ビジョン策定事業	15,000	
経済変動対策資金利子補給事業	5,700	
商店街振興策の充実	135,000	商店街ふれあい促進事業 18,000 商店街ふれあい環境整備事業 100,000 ふさの国商店街にぎわい促進事業 12,000 にぎわい店舗創出事業 5,000

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
中小企業振興融資資金貸付金	30,188,100	(既定とあわせ 121,345,000)
		融資枠 98,164,000
事業振興資金・小規模資金	14,718,100	" 44,219,000
工場移転資金	21,000	" 63,000
中小企業活性化支援資金	80,000	" 241,000
連鎖倒産防止資金	448,000	" 1,342,000
経済変動対策資金	1,673,000	" 5,218,000
開業・育成資金	170,000	" 510,000
災害対策緊急融資資金	141,000	" 423,000
季節資金	12,400,000	" 44,000,000
企業・研究所立地促進資金	537,000	" 2,148,000
機械類貸与事業資金貸付金	600,000	(既定とあわせ 3,703,674)
千葉県信用保証協会出捐金	15,000	
《産業振興課》		
戦略的企業誘致推進事業	25,000	
産学官連携推進オフィス設置事業	17,000	
《かずさアカデミアパーク推進課》		
バイオプラットフォーム整備事業	18,000	
かずさDNA研究所整備事業	70,000	
関連地域都市整備事業費負担金	18,200	(既定とあわせ 37,200)
《労政課》		
仕事と介護両立支援事業	1,072	
緊急地域雇用特別基金事業	200,000	(既定とあわせ 1,328,320)
		緊急地域雇用特別基金事業補助金
		200,000
《職業能力開発課》		
IT化対応推進事業	4,500	
緊急IT化対応訓練事業	62,986	

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》		
多機能型農業公園整備事業	20,000	
《団体指導課》		
合併農業協同組合組織強化事業	48,200	
果樹共済損害防止対策推進事業	2,491	
家畜共済一般損害防止事業	4,500	
中小漁業融資保証制度安定対策事業	21,831	
《農林振興課》		
農業構造改善事業	430,291	(既定とあわせ 615,669)
地域食品加工企業化推進事業	2,500	
南房総グリーン・ツーリズム推進事業	5,000	
農業・農村パワーアップ事業	87,450	
都市環境適応型農業推進事業	21,400	
都市農業ふれあいファーム等整備事業	2,540	
県産食肉販売促進活動推進事業	1,200	
特用林産物需要拡大推進事業	2,700	
ちばのお米・野菜販売緊急対策事業	8,000	
千葉県フラワーフェスティバル開催事業	1,500	
《耕地課・農村整備課》		
土地改良事業	14,665,386	(既定とあわせ 35,363,464)
公共事業	14,084,335	(既定とあわせ 29,225,578)
その他補助事業	375,670	(既定とあわせ 743,011)
単独事業	205,381	(既定とあわせ 357,830)

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農業改良課》		
中国雲南省農業技術交流事業	620	(既定とあわせ 2,375)
農林関係試験研究機関整備事業	68,000	
農林業未利用資源リサイクル研究推進事業	5,000	
《園芸農産課》		
農業生産総合対策事業	150,000	(既定とあわせ 212,000)
優良種子安定生産確保対策事業	3,000	
特産作物産地活性化促進事業	11,000	
環境にやさしい農業推進対策事業	13,200	
千葉の園芸生産高度化促進事業	127,500	
千葉県野菜産地活性化促進強化対策事業	71,000	
果樹産地総合整備事業	24,400	
千葉の花植木産地整備事業	28,000	
《畜産課》		
畜産環境保全総合整備事業	416,938	(既定とあわせ 420,538)
地域有機質資源有効利用モデル事業	54,800	(既定とあわせ 61,800)
資源リサイクル畜産環境整備事業	172,179	
肉豚生産安定対策事業	10,000	
《林務課》		
林道事業	303,542	(既定とあわせ 725,356)
公共事業	269,942	(既定とあわせ 641,326)
単独事業	33,600	(既定とあわせ 84,030)
治山事業	1,229,402	(既定とあわせ 2,781,122)
公共事業	1,176,830	(既定とあわせ 2,637,994)
単独事業	52,572	(既定とあわせ 143,128)
林業構造改善事業	78,975	
山の幸づくり推進事業	5,000	
緊急地域雇用特別基金事業	30,000	森林データ整備事業

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《みどり推進課》		
造林事業	68,140	(既定とあわせ 116,825)
公共造林	24,163	(既定とあわせ 48,325)
県単造林	43,977	(既定とあわせ 68,500)
公益保全林整備特別対策事業	155,846	(既定とあわせ 195,500)
全国植樹祭準備事業	205,000	(既定とあわせ 232,600)
都市近郊林・里山総合保全整備事業	5,000	
《水産課》		
東京湾漁業総合対策事業	168,402	(既定とあわせ 291,353)
水産物産地流通加工施設高度化対策事業	550,332	
東京湾アクアライン海ほたる海中林造成事業	20,000	
《漁業資源課》		
東京湾漁業総合対策事業	37,857	(既定とあわせ 68,558)
沿岸漁場整備開発事業	333,268	(既定とあわせ 595,250)
海洋深層水利用促進事業	16,000	
河川・湖沼資源保全計画策定調査事業	5,000	
《漁港課》		
漁港建設事業	3,788,124	(既定とあわせ 6,815,689)
補助事業	3,662,945	(既定とあわせ 6,553,910)
単独事業	125,179	(既定とあわせ 261,779)

【土 木 部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路建設課・道路維持課》 道路橋りょう事業	28,677,537	(既定とあわせ 60,843,355) 公 共 事 業 12,608,100 単 独 事 業 16,069,437 道路建設 道路改良 7,481,137 地方特定道路整備 746,000 橋りょう架換 388,100 耐震橋りょう緊急架換 470,300 道路維持 舗装道路修繕 3,500,000 交通安全対策 1,800,000 橋りょう修繕 406,000
(債務負担行為)	(3,447,000)	
《河川海岸課・都市河川課》 河川・海岸・砂防事業	17,257,410	(既定とあわせ 40,863,170) 公 共 事 業 14,118,298 単 独 事 業 3,139,112 河川改良 439,500 緊急都市河川対策 530,000 河川環境整備 229,400 都市河川再生対策 230,000 砂防整備 218,500 緊急急傾斜地崩壊対策 199,400
(債務負担行為)	(80,000)	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾整備課》 港湾事業	1,873,000	(既定とあわせ 公 共 事 業 4,631,100) 単 独 事 業 1,699,000 174,000 港湾調査 34,000 港湾整備 120,000

【 都 市 部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《街路モノレール課》		
街路整備事業	6,031,978	(既定とあわせ 16,324,328)
		公共事業 4,837,736
		単独事業 1,194,242
		県単街路整備事業 212,903
		地方特定道路整備事業 981,339
(債務負担行為)	(31,500,000)	
モノレールインフラ塗装費補助	100,000	
千葉都市モノレール(株)利子補給	427,000	
千葉都市モノレール(株)経営安定対策事業	538,000	
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	340,376	(既定とあわせ 4,695,700)
		公共事業 225,626
		単独事業 114,750
レクリエーション都市整備事業	159,600	(既定とあわせ 242,700)
《都市整備課》		
特工岩崎土地区画整理事業	307,750	(既定とあわせ 780,450)
		公共事業 193,000
		単独事業 114,750
組合施行土地区画整理事業費補助	454,200	(既定とあわせ 1,052,000)
土地区画整理組合貸付金	780,000	(既定とあわせ 1,050,000)
地方特定道路整備事業(土地区画整理)	76,000	(既定とあわせ 156,000)
常磐新線沿線新市街地整備事業	7,201,948	(既定とあわせ 8,371,061)
		公共事業 3,341,100
		単独事業 3,860,848

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
金田西土地区画整理事業	364,600	(既定とあわせ 401,019) 公共事業 32,000 単独事業 332,600
まちづくり再生支援事業	25,868	
《住宅課》		
公営住宅建設事業	1,472,015	(既定とあわせ 3,330,819) 建替(新規)172戸他 公共事業 1,183,527 単独事業 288,488
(債務負担行為)	(2,498,000)	
高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助	40,000	
住宅市街地整備総合支援事業	50,000	
《下水道計画課》		
下水道事業助成費	263,990	
《下水道計画課・下水道建設課》		
流域下水道建設事業	3,973,730	(既定とあわせ 21,567,273)
印 旛 沼 流 域	1,586,000	公共事業 3,732,000
手 賀 沼 流 域	1,589,430	単独事業 241,730
江 戸 川 流 域	798,300	
(債務負担行為)	(14,603,000)	

【教 育 庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《企画広報課》 県立高等学校活性化事業	30,000	さわやか高等学校推進事業 30,000 (既定とあわせ 100,000)
《施設課・財務課》 高等学校施設整備事業	1,361,900	(既定とあわせ 6,638,936) 銚子商業高校セミナーハウス 214,000 一般整備等 1,129,900
《施設課》 養護学校施設整備事業	117,000	県立養護学校空調設備整備事業 117,000 (既定とあわせ 128,000)
《指導課》 県立学校情報教育環境整備事業	1,400,757	盲ろう養護学校教育用コンピュータ 整備事業 5,845 校内LAN整備事業 1,372,100 (既定とあわせ 3,215,700)
緊急地域雇用特別基金事業	30,000	新しい学校教育推進モデル事業 情報処理技術者等短期活用事業 (既定とあわせ 201,535)
《義務教育課》 緊急地域雇用特別基金事業	120,000	新しい学校教育推進モデル事業 チームティーチング等担当補助 教員活用調査研究事業 (既定とあわせ 673,793)
《体育課》 総合運動場再整備事業	28,000	

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備	1,363,489	(既定とあわせ 3,263,673)
補助事業	814,908	(既定とあわせ 1,530,270)
単独事業	548,581	(既定とあわせ 1,733,403)
流山運転免許センター施設整備	167,287	
警察署整備事業	52,000	(既定とあわせ 1,431,708) 野田警察署建設
交番・駐在所整備事業	489,000	(既定とあわせ 492,016)
職員宿舎等整備事業	19,000	(既定とあわせ 93,056) 船橋第一待機宿舎新築
ハイテク犯罪捜査支援機器の整備	8,139	
災害情報システムの構築	15,000	
文書管理電算システムの導入	47,890	
本部庁舎等建設基金積立金	1,000,000	